

## 2019年度 事業報告

### はじめに

国内では、2018年のがんによる死亡者が37万3584人で過去最多となり、がんと診断される人も毎年約100万人を数えるなど、がん征圧は引き続き国民にとって重要な課題になっています。協会は2018～22年度の中期計画で、①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発、という活動の柱を定め、2019年度は3つの柱に基づいて、以下のような項目を重点としました。

◆**がん予防**については米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」との連携継続と、禁煙推進のための国際会議開催。**がん検診**については検診受診率向上、精度管理向上、将来の検診手法の研究などに力を入れました。

◆**がん患者支援**については、休眠預金を生かしたがん患者支援事業、がんサバイバー・クラブに設けた「サバイバーネット」「サバイバーキッチン」というサービスを、それぞれ新規に始めたほか、リレー・フォー・ライフ（RFL）やがん相談などに引き続き取り組みました

◆**正しい知識の普及啓発**としては、SNSなどを生かしたWeb発信の強化、肺がんや乳がんの啓発冊子リニューアルに取り組んだほか、ピンクリボンフェスティバルやがん教育、ACジャパンの広告キャンペーンに力を入れました。

◆**新型コロナウイルス**について特記します。20年2月から感染が拡大したため協会は20年3月、がん患者ら129人の不安や質問を急きょ集め、患者としての対応策をがん研有明病院の専門医にインタビューして公開すると共に、垣添会長の手の洗い方動画を公開しました。一方、19年度だけで11のイベント・研修が中止・延期・規模縮小になりました。

なお、**財政面**では寄付金が目標に届かず、19年度は3年連続の赤字決算になりました。

### グループ支部との連携

検診受診率向上の取り組み、将来の検診手法の研究、RFLを中心に、幅広く連携をしました。また支部の意向をもとに厚労省への要望活動も行いました。

### 【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

#### 《1-1》がん予防推進

##### ・タバコゼロ宣言、厚労省や自治体への提言

協会は2018年9月、「タバコゼロ宣言」を発表しました。喫煙者、受動喫煙、

喫煙開始、タバコ産業との利害、新型タバコすべてをゼロにしようという宣言です。19年度はこの宣言を社会に広める活動を「タバコゼロ・ミッション」と称し、ロゴを作って商標登録しました。今後、このロゴを様々な形で展開します。受動喫煙対策については、改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例が施行されましたが、国際標準からみると極めて不十分なので、都医師会などと共に、より強力な受動喫煙防止を訴えました。

#### ・「グローバルブリッジ」との連携強化と国際会議

米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」との提携については、国内の助成先 16 団体に対して、プロジェクトの進行管理や助言、活動支援をしました。その延長として、第 15 回タバコ病予防国際会議を兼ねた国際会議「グローバルタバコフリーサミット」を開きました。会議には約 40 カ国から総勢 180 人の研究者が参加し、世界保健機関（WHO）の要請で行った「禁煙革命」のキャンペーンも行いました。

#### ・各種イベント開催・広報

子どもによる禁煙提言活動「タバコフリーキッズ」は 2019 年度、岡山県倉敷・真庭両市で、保健所の協力を得て 2 日間実施しました。タバコフリーキッズは神奈川県でも、県のホームページで好事例として紹介されました。

19 年度の禁煙ポスターは、視点を少し変えて「吸われているのは、人間です。」の標語で制作したところ、人間がタバコに吸われているようなデザインが反響を呼び、大幅に増刷しました。協会加盟の「たばこと健康問題 NGO 協議会」が主催する世界禁煙デー記念シンポジウムにも参加しました。

タバコや受動喫煙の「ゼロ宣言」をする企業・自治体を増やすための事業については、東京都医師会とともに立ち上げた「禁煙推進企業コンソーシアム」や、WHO 要請の「禁煙革命」を開始しました。

### 《1—2》がん検診推進、将来研究

#### ・検診受診率向上、受診者拡大策

協会が毎年まとめている「がん検診年次報告 2019 年度版」によると、支部が実施した検診受診者数は、近年では 2015 年度の延べ 1174 万 3259 人をピークに 3 年続けて減少し、18 年度は延べ 1106 万 6125 人となりました。そこで 17 年度に始めた受診者拡大をめざす研修会を 19 年度も開きました。この研修会で得た手法をいかして、支部が自治体と協力してソーシャルマーケティングを用いて検診案内を出したり、電話に加えて Web や SNS を使って予約を受けたりしたところ、受診者が増える支部も出てきました。

受診者拡大については、AC ジャパンの支援を受けた検診受診勧奨の広告を全国に流したほか、19 年 9 月に松山市で開催したがん征圧全国大会の前日行事でも、テーマの一つとして取り上げました。愛媛県支部は同じ日に、検診の予約システムを題材にしたセミナーを開きました。

## ・精度管理向上策

2019年度は乳がん検診をテーマに、精度管理セミナーを開きました。9月の全国大会にあわせた行事の一つで、愛媛県支部の乳がん検診の読影医が、読影の際の工夫や精度管理向上の努力について講演しました。

子宮頸がん検診（細胞診）では、支部の検診データ（2011～14年度）をもとに、液状化法と従来法の比較を、東北大の研究者らと実施しました。液状化法による細胞診では検体の不適正率が1桁低い数千分の1になることや、中等度異形成以上の検出が約1.2倍高まることが分かり、日本臨床腫瘍学雑誌(JJCO)に成果を掲載しました。15～18年度のデータを用いた研究も計画しました。

## ・大腸がん検診推進と精度管理

大腸がんは国内で最も罹患者が多いがんです。協会は2019年度、大腸がん検診セミナーを鹿児島県支部と共に7月に開き、大腸がん検診の課題である精検受診率の向上などを訴えました。会場で希望者に便潜血検査キットを配ったところ、5人が要精検と判定され、1人ががんが見つかりました。20年3月には大腸がん検診啓発のため、東京都第一本庁舎などを大腸がん啓発のシンボル色のブルーにライトアップしてもらいました。

## ・がん検診年次報告、運営資料集

前ページに記したように「がん検診年次報告」の2019年度版をまとめました。18年度の支部の延べ受診者数は1106万6115人で、前年度より20万1396人(1.8%)減りました。18年度に発見したがんは1万3240人で、前年度より472人減りました。また、支部の職員数や検診体制などを隔年で取りまとめている「運営資料集」を発行しました。

## ・検診に関する全国の自治体への調査

厚労省が2016年2月に胃がん・乳がん検診の指針を改定して以来、毎年実施している全国自治体調査を19年度も実施しました。1742自治体にアンケートをして846自治体から回答を得ました。胃がん検診では、X線検査を使っているのは838自治体(99.1%)で、内視鏡検査を使っているのは351自治体(41.5%)でした。内視鏡は15年度の18.9%から、かなり増えています。

19年度は「健康増進事業」についても尋ねました。自治体によっては、科学的根拠にもとづく検診以外の検査をしているケースがあるためです。その結果、「PET-CT検診」をがん検診として、受診者の一部負担で実施されている自治体が散見されました。

## ・子宮頸がん検診の未受診者対策

子宮頸がん検診の未受診者対策として、自己採取HPV検査を用いて検診に誘導する活動に2019年度も香川県宇多津町で取り組みました。

自己採取HPV検査に関して、自分で検体を採取しても、医師が採取した検査結果と同等の結果が得られるかどうかが課題となります。協会は福井大、鹿児島大と共に、「コバス」「オンクラリティ」という検査キットを使って、医師

採取との比較検証に取り組みました。福井大との研究では9割の一致率が得られ、臨床使用に問題ないと判断されました。また、採取した検体を郵送する際に、どの程度の温度下で、どれくらいの期間までなら検査が可能かを、千葉県支部などの協力を得て調査し、50度で4週間なら検査が可能であることを確認しました。こうした研究に興味をもった福井県が県内自治体に、未受診者対策として自己採取HPV検査の活用を提案したところ、20年度から5市町が参加することになりました。

#### ・HPV ワクチンに関する研究

子宮頸がん検診の間診で受診者にHPVワクチン接種歴を尋ね、検診結果と照合する研究を、支部や大学研究者と共に2013年度から始め、19年度も実施しました。これまでの研究では、接種者は非接種者に比べ中等度異形成以上の病変が約7割少ない結果が得られています。16年度からは約30自治体の協力を得て、自治体記録で接種歴を確認して照合する研究を、支部や大学研究者と共に始めました。19年度までに約1万5千人を対象に実施したところ、接種者は病変が約7割少ないという結果になっています。いずれも日本医療研究開発機構（AMED）の研究費による研究に協力したものです。

#### ・すい臓がんの早期発見研究

AMEDの研究費により、国立がん研究センター研究所が開発した新規血液バイオマーカーを使って進めてきた3年間の研究が終了しました。鹿児島県支部、北海道支部の協力で被験者の登録は計約1万4千人となりました。バイオマーカーの陽性者は4~5%。この人たちは陰性の集団よりすい臓がんの発症リスクが高いとみられることから、フォローアップ体制を構築しました。

#### ・乳がんリスク層別化の研究

愛媛県支部の協力で、携帯端末を用いたアンケートを完成させました。しかし、この研究は資金面の助成などないため、いったん中断し、資金面や研究体制を整えて、再度臨むこととします。

#### ・将来の検診手法研究

miRNAがんマーカーが脚光を浴びています。協会は2019年度、国立がん研究センター中央病院と共に、乳がんを対象に性能を検証する研究に着手しました。AMEDの助成による研究で、支部の協力をもとに進めました。

miRNAに関しては、18年度までに基礎的研究が積み重ねられましたが、一般人を対象に大規模に実施したデータはなく、実際の検診で有用かどうかは明らかにされていません。にもかかわらず、基盤研究に参加した企業の中には、体外診断薬としての承認を得ずに、「13種類のがん発見」をうたって販売すると伝えられています。協会としては、特定のがん種についての感度・特異度の信頼性の高いデータがないまま用いられることを危惧します。まず、多くの健康者を用いた信頼性の高い前向き研究が必要であり、今回の臨床研究は大切です。そのうえで、死亡率の減少につながるかどうかを評価する研究が必要です。

## **【2】がん患者・家族支援**

### **《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)**

2019年度は前年度と同じ48地区で開催されました。参加者総数は前年度より1万3829人少ない6万1056人でした。減った原因としては、例年参加者数の多い群馬と大分、そして滋賀医大の3カ所が台風の影響を受け中止となったことが挙げられます。一方で、がんサバイバー参加者は前年度より312人多い4381人で、参加チーム数は前年度より52チーム多い1693チームでした。

新規開催地は三重と中津（大分）の2地区です。三重は県内初、中津は県内2カ所目です。18年度は会場の関係などで1日間のみの実施だった徳島は19年度、2日間開催に復活しました。その一方で、釜石（岩手）、かがわ高松（香川）、小松島（徳島）の3地区が活動休止となりました。また、福島、岡崎（愛知）、愛媛の3地区が開催10周年を迎えました。

協会は22年度に全都道府県65地区での開催を目指しています。未開催は9県（秋田、山形、千葉、富山、岡山、鳥取、島根、長崎、鹿児島）で、開催に向けての準備を19年度、各地のボランティアや支部と共に進めました。その結果、秋田、千葉、鳥取、島根では20年度に初開催できる見通しになりました（その後、新型コロナウイルスの影響で秋田、千葉、鳥取、島根は中止）。山形、長崎、岡山でも21年度開催に向けて実行委員会作りが始まりました。

### **《2-2》無料がん相談**

#### **・がん相談ホットライン**

2019年度は相談員16人で対応しました。相談件数は1万1098件（前年度比1487件増）で2年ぶりに1万件を超えました。相談は例年通り「症状・副作用・後遺症」「不安などの心の問題」「治療」に関する内容が上位を占めました。また、がんゲノム医療に関して、標準治療をやりつくして厳しい状況にある方が「一縷の望みで」と相談する一方、「これはどんなものか」という単純な質問もあり、関心の高さが伺えました。新型コロナウイルス感染が広がり始めると、「病院に行って感染しないか」など、様々な相談が寄せられました。

また、19年度末にデータベースを再構築しました。20年度から実質的な運用を始め、相談員の情報共有のあり方など改善します。

#### **・専門医によるがん無料相談**

19年度は相談者のニーズが比較的多い電話相談を重視し、面接31件（前年度比44件減）、電話614件（同46件減）で、計645件（同92件減）の相談に対応しました。

#### **・母の日の乳がん電話特別相談**

母の日に合わせた5月13～17日を「乳がん電話相談ウィーク」として乳がん に特化した電話相談をしました。19年度は24件の相談を受けました。

## ・社会保険労務士による就労支援相談

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談を月 2 回実施し、19 年度は 57 件（前年度比 5 件減）に対応しました。就労中の方が相談しやすいように、前年度のトライアル期間を経て、19 年度からは土曜日にも相談を実施しました。

## 《2—3》がんサバイバー・クラブ

活動 3 年目になりました。サポート会員は 2019 年度末で法人・個人合わせて 493 人（前年度比 275 人増）で、メルマガ登録者は 3249 人（同 825 人増）、メルマガ開封率は平均約 45% でした。フェイスブックの「いいね」は 6406 人（同 1225 人増）、フォロワーは 6724 人（同 1315 人増）、ツイッターのフォロワーは 1 万 856 人（同 4768 人増）となりました。

## ・ネット上の発信

年間約 700 件を超えるがん関連のニュースを毎日ピックアップして発信しました。拠点病院の情報、支部を中心とした検診情報、治験情報、がん相談窓口情報なども提供しました。また、がん患者団体 415 件の活動内容を紹介すると共に、患者団体のイベント情報を約 300 件紹介しました。さらに、話題の治療法についての独自記事やスタッフのブログ、がん相談ホットラインの記事なども発信しました。また、評議員の佐々木常雄先生らのエッセイを掲載しました。

## ・サバイバーネット公開

がん患者家族をつなげる SNS「サバイバーネット」を 2019 年 4 月に公開しました。現在登録者は個人 900 人、415 団体となっています。また、登録者にアンケートをお願いして、多くの声を様々な活動に反映しました。特に新型コロナウイルスについての不安を聞いた際には 129 人の声を頂きました。

## ・がんサバイバーキッチン・みんなのがん手帖公開

これも 2019 年度の新規事業です。「食のお悩み解決」を目指し、読者から投稿頂いたレシピを管理栄養士が監修し、毎月 10 種類のレシピを公開しています。悩みごとにレシピを絞り込んだり、投稿者のストーリーを掲載したりしました。また、がんと共生している方の食事と生活を毎月 1 組、「みんなのがん手帖」のコーナーで紹介しています。

## ・各種イベント開催

リアルイベントも強化しました。2019 年 6 月には、がん患者・家族を支援する団体を集めたイベント「ジャパンキャンサーサバイバーズデイ」を開催。20 団体と企業 6 社がブースを出展して 612 人が参加しました。また、患者同士が交流し合う場として「サバイバーカフェ」を定例的に開き、19 年度は計 4 回開催しました。

7 月には「最高の医療を引き出すための患者力とは!？」をテーマに「がんアドボケートセミナー」を開きました。米国 MD アンダーソンがんセンターの上野直人教授らを講師に、約 30 人が参加しました。11 月には、働く世代のがん患

者向けイベント「がんになった経験を社会に活かそう～自分のため・誰かのため～」をテーマとした患者向けイベントを初開催し、約180人が参加しました。一方で、メイクできれいになり、自信を持って外出してもらおうという企画「サバボーテ・プログラム」は新型コロナウイルスのため20年度に延期しました。

#### 《2—4》ピアサポート事業

がんのピアサポーターのスキル向上を目指す「フォローアップ講座」を2019年12月に開きました。さらに20年3月にも予定しましたが、新型コロナウイルスの影響で20年度に延期しました。また、神奈川県患者会関係者を対象に、「がん患者サロンファシリテーター養成講座」を神奈川県支部と共に企画しましたが、これも新型コロナウイルスで延期しました。

一方、がんになった社員への対応を学んでもらう企業研修「ネクストリボン管理職研修」を朝日新聞社と共に立ち上げて19年11月、初開催しました。

#### 《2—5》休眠預金活用「がん患者支援事業」

金融機関の口座で10年以上出し入れがない「休眠預金」を社会貢献に使う制度が始まりました。その「資金分配団体」の公募が2019年に始まったため、協会は他の60以上の団体と共に応募したところ、採択22団体の中に協会も選ばれました。資金分配団体は自ら事業を実行できない仕組みになっています。このため協会は事業の「実行団体」を公募。外部の選定委員に依頼して審査してもらった結果、「がんの子どもを守る会」「キャンサーネットジャパン」「CSRプロジェクト」「仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ」「日本希少がん患者会ネットワーク」「日本キャリア開発協会」の6団体に、患者就労支援や小児がん・AYA世代がん・希少がん患者支援などを実行してもらうことにしました。

6団体への2019～22年度の助成額は、事業費と事業の評価費を合わせて8704万2千円です。

#### 《2—5》その他の患者支援活動、ネクストリボン

「ほほえみ基金」の寄付金などを使って、患者会や患者支援団体を対象に助成金公募をして、申し込みのあった52団体のうち15団体に最大10万円を助成しました。また、がんとの共生や患者の就労支援を訴える「ネクストリボン」のシンポジウムを2020年2月、朝日新聞社と共に開きました。

### 【3】正しい知識の普及啓発

#### 《3—1》ピンクリボンフェスティバル

2019年度は「スマイルウオーク」を東京と神戸で、「シンポジウム」を東京で、若い世代向け「オープンセミナー」を横浜で開き、「デザイン大賞」も実施

しました。

東京のスマイルウオークには約 3500 人が参加し、プロレスラーのジャガー横田さんを迎え、専門医と共に検診の大切さを訴えました。埼玉県支部の協力でマンモグラフィー検診車の見学会も行いました。神戸のスマイルウオークには1600人の事前エントリーがありましたが、台風でやむなく中止にしました。

シンポジウムには約 750 人が参加し、乳腺外科や腫瘍内科の専門医、乳がん看護の認定看護師が講演しました。ゲストは俳優の生稲晃子さんで、自らのがん体験などを語りました。同時に開催した患者交流の場「なかま Café」には、初出展の 3 団体が加わり、前年度以上の 10 団体が参加しました。

横浜でのセミナーは会場をオープンにすることで、通りかかった約 1500 人への訴求につながりました。事前申し込みがあった 20～30 代の女性に対して、元女子サッカー日本代表の丸山桂里奈さんと専門医が乳がんの基礎知識などを語り合いました。15 年目を迎えたデザイン大賞には過去最多の 1 万 9 千点近くのポスターのデザインやコピー作品が寄せられました。グランプリ作品については、その作品を使った交通広告を各地で掲出し、協賛企業や自治体にデザインを無償提供しました。

一方、スマイルウオーク東京では参加者が定員を下回るコースもありました。コースを一新するなど集客を成功させるための施策が今後の課題となりました。

### 《3—2》がん教育

協会が長年実施を訴えてきたがん教育は学習指導要領の改訂で、中学校では 2021 年度から、高校では 22 年度から、それぞれ保健体育授業で実施されます。協会は「よくわかる！がんの授業」など計 4 種類の動画 DVD を作ってきましたが、19 年度は 133 機関（教育委員会・自治体 12、小学校 55、中学 37、高校 9、大学 2、病院・薬局 6、その他 12 など）から提供依頼があり、計 548 枚の DVD を提供しました。また、聴力障害者情報文化センターとアイエスゲート社の協力で、「よくわかる！がんの授業」の字幕手話版を新たに作り、全国聴覚障害者情報提供施設協議会に加盟する 52 施設に DVD を寄贈したうえ、協会サイトから動画をダウンロードできるようにしました。

がん教育の出張授業については、19 年度は東京都内の中学校と小学校の各 2 校、高校 1 校で実施しました。東京都稲城市と小金井市の養護教員向けの研修会の開催や、文部科学省主催のがん教育研修会にも協力しました。

4 月には名古屋市で開かれた「第 30 回日本医学会総会 2019 中部 疾患啓発イベント」に出展。禁煙をはじめとしたがん予防策や健康に関するワークショップを、愛知県支部と共に開きました。

### 《3—3》がん征圧月間

9 月はがん征圧月間です。2019 年度も全国で活動を展開しました。その中心



となる「がん征圧全国大会」は9月14日、松山市で開きました。作家で作詩家のなかにし礼さんが自らのがん体験にもとに記念講演し、前日行事のシンポジウムでは、東京医科大学医学総合研究所の落谷孝広教授や厚労省がん・疾病対策課の江浪武志課長らが、血液によるがん検査手法について議論を交わしました。ほかに検診受診率向上や精度管理に関するセミナーも実施しました。

### 《3—4》各種啓発活動

#### ・ほほえみ基金を生かした啓発活動

乳がん征圧の「ほほえみ基金」への寄付を使って2019年度も、協会独自の乳がん検診無料クーポン券を発行し、企業協力製作分も含め計1万50枚を製作しました。乳房触診モデルを64の企業・自治体に貸し出したほか、啓発グッズを作りました。また、楽天球団が開いた「イーグルスガールデー」(5月)、「日本乳癌学会学術総会」(7月)、ボートレース桐生を会場としたイベント(9月)に、それぞれブース出展して、乳がん征圧の啓発活動をしました。「ジュピターゴルフネットワーク」や各地のゴルフ場が開催するピンクリボンキャンペーンにも協力しました。

ほほえみ基金の寄付金はほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報啓発活動、乳がん関係の患者団体助成、乳がんの無料相談、乳房超音波技術講習会、マンモグラフィー撮影技術講習会などにも使いました。

#### ・遺贈セミナー

2019年から改正相続法が順次施行され、社会貢献を考えるシニア層が増えています。協会は19年度、3つの遺贈関係のセミナーを企画しました。20年1月には、遺贈に詳しい司法書士を講師に迎え、「元気なうちに考えておこう！遺産の行き先」と題したセミナーを開きました。2月には弁護士、3月には税理士を講師にセミナー開催を予定しましたが、新型コロナウイルスのため、いずれも20年度に延期となりました。

#### ・UICC日本委員会や学会との連携

国際対がん連合(UICC)日本委員会は今年も2月4日のワールドキャンサーデーに東京・汐留でライトアップを行い、協会は全面的に支援しました。また、癌学会と共に2019年9月、京都市で市民公開講座を開きました。

#### ・大腸がん啓発活動とライトアップ

3月は大腸がんの啓発月間とされています。そこで東京都にお願いして都庁第一本庁舎を3月初めの1週間、大腸がんのイメージ色である青色にライトアップしてもらいました。長野県の病院でもライトアップして頂きました。

### 《3—5》情報発信・広報

#### ・小冊子・リーフレット・協会報など(紙媒体)

・「対がん協会報」：毎月約9700部(前年より約400部減)を発行し、支部な

どに配布しました。

・「リーフレット」：新規作成を予定していたがん予防と禁煙のリーフレット作成は作成が間に合わず、例年通りの 2 種類発行となりました。「がん検診」を 17 万 500 部（前年度比 1 万 1 千部減）、「乳がんのセルフチェック」を 63 万 3500 部（同 1500 部増）作りました。

・「がん読本」：4 万 5300 部を発行し、支部や朝日新聞健康保険組合などに販売しました。

・「啓発小冊子」：テルモ生命科学振興財団の助成を生かして、乳がん、肺がんの基礎知識を記した「もっと知りたい乳がん」「もっと知りたい肺がん」の改訂版をイベントでの配布用に各 5 千部作成すると共に、ホームページからダウンロードできるようにしました。

・「ポスター」：例年通り 2 種類を作成。「がん征圧ポスター」を 5 万 800 部（前年度比 3200 部減）、「禁煙ポスター」を 6 万 600 部（同 1 万 8900 部増）作りました。禁煙ポスターはデザインが好評で大幅に増刷しました。また、がん征圧ポスターは例年同様、がん啓発を目的に高校生や大学生らを対象にしたデザインコンテストとして行い、最優秀賞は初めて高校生が受賞しました。

・「パンフレット」：協会活動案内パンフレットを 4 千部（前年度並み）作って、がん征圧に関心ある人に配ると共に、寄付依頼の際に利用しました。

・「がん征圧スローガン」：支部からの公募で毎年制定しています。2019 年度は「がん検診 あなたを守る 新習慣」を選びました。

#### ・AC ジャパンの広告キャンペーン

協会は AC ジャパンの支援先団体に 2019 年度も選ばれました。これで 3 年連続です。19 年度は「あなたと生きたい、だから、あなたと行きたい、がん検診」というメッセージで、検診の大切さを訴える広告を作りました。19 年 7 月から 1 年間、テレビ・ラジオ・新聞・交通広告に流しています。

#### ・ホームページ (HP)・SNS・メルマガなど (デジタル媒体)

著名な歌手・タレント・スポーツ選手が協会を動画で応援する「応援メッセージ」を 2018 年度から HP で始めたところ閲覧者が多かったので、19 年度はさらに拡大しました。同年末で 9 人の方のメッセージを載せています。

ほかにも、がんに関する情報やイベントのお知らせを随時発信した結果、19 年度の HP 訪問者数は前年度比で 13%増、ページビューは 81%増となり、フェイスブックのフォロワー数は 22%増、ツイッターのフォロワー数は 121%増 (2.21 倍) となりました。オンラインによる寄付もサイトの導線改善により寄付件数で 3.5%増、金額で 31.2%増となりました。

また 19 年度から、協会の支援者、主催イベントへの参加者、名刺を交換した方に対して、新たな定期メルマガの配信を始めました。ピンクリボンフェスティバル参加者やほほえみ基金への寄付者らに絞って、乳がんに関するメルマガを配信するという階層別メルマガも試みました。こうしたメルマガが新たな寄

付やイベント参加につながりました。

新型コロナウイルス感染が広がってからは、がん研有明病院専門医による感染予防策や垣添会長の手洗いの仕方を動画で速やかに公開しました。

### 《3—6》研修、研究助成、奨学制度、表彰

#### ・5つの実務者研修会

・「検診受診者拡大研修会」：2019年7月に開き、20支部から約30人が参加し、ソーシャルマーケティングの専門家を交えて議論しました。

・「マンモグラフィ撮影技術講習会」：20年1月に実施し、全国から47人の放射線技師が参加しました。うち24人が試験で好成績を収めました。

・「乳房超音波技術講習会」：結核予防会・日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）との共催で20年2月に実施し、48人が受講しました。認定試験には、試験だけの受験者8人を含めて54人が受験し、30人が好成績を収めました。

・「保健師・看護師研修会」：20年3月5～6日に予定していましたが、新型コロナウイルスのため中止しました。

・「放射線技師研修会」：20年3月11～13日に予定していましたが、新型コロナウイルスのため中止しました。

#### ・がん研究助成・奨学制度

優れたがん研究に対して助成する「プロジェクト未来」の2019年度応募件数は、分野Ⅰ（基礎研究・臨床研究）58件、分野Ⅱ（がんの支持療法・社会面に関する研究）28件、計86件で、前年度に比べて19件増となりました。RFL実行委員会の代表や専門家による審査の結果、分野Ⅰには10件1050万円、分野Ⅱには9件450万円の助成を決めました。

若手医師が米国で1年間研修する「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」には、宇田川響医師（国立がん研究センター東病院）と瀬戸克年医師（東京医科歯科大学大学院）の2人が選ばれ、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターで研修する予定になりました。一方、17年度に選ばれた医師2人と18年度に選ばれた医師1人は、MDアンダーソンがんセンター側の都合でいまだに延期になっています。

#### ・表彰

朝日がん大賞は2001年度に設けた賞で、副賞は100万円。19年度は国立がん研究センターがん対策情報センター（若尾文彦センター長）に贈りました。同センターは、がん登録の運用と活用、がん情報提供とがん相談支援体制の構築などを目的に06年に設立され、国内のがん対策、特になん統計の集計、正しい情報にもとづく患者支援に大きく寄与しました。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、4人と1団体を選びました。個人の部は慈山会医学研究所附属坪井病院名誉院長の岩波洋氏、大泉胃腸科内科クリニック院長の大泉晴史氏、愛媛県支部副理事長の仙

波匡彬氏、杜の都産業保健会一番町健診クリニックの矢嶋聰氏の4氏。団体賞は新潟市医師会（藤田一隆会長）です。

以上